

FOMC -ゼロ金利解除は総合判断へ-

<ゼロ金利解除の目安を削除>

3月18日～19日（現地時間）に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、量的緩和の更なる縮小が決定されました。4月から資産買入額を住宅ローン担保証券（MBS）250億米ドル、長期国債300億米ドルの合計550億米ドルへ減額することが決定されました。（従前の買入額はMBS300億米ドル、長期国債350億米ドルの合計650億米ドルでした。）

今回の声明文ではこれまでゼロ金利解除を検討する目安のひとつとされていた失業率の水準（6.5%）についての文言が削除されました。また、政策意図は変わっていないことに言及しつつ、今後の判断については雇用情勢やインフレ期待、金融情勢など幅広い情報を用いていくことが示されました。

<FOMCの結果を受けた市場の動き>

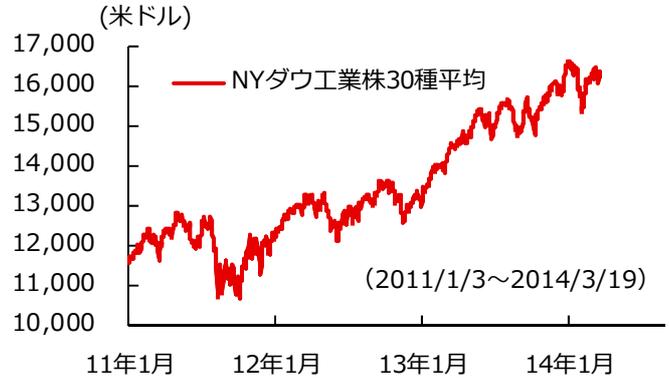
FOMCの結果は市場予想通りとなりましたが、同時に発表されたFOMC参加者の政策金利の見通しが予想よりもタカ派的（利上げに積極的）なものとなったことなどから米国株、米国債ともに下落し、米ドルが買われる動きとなりました。

FOMC参加者の政策金利の見通しの中央値は2015年末で1%、2016年末で2.25%となり、量的緩和解除後、段階的に政策金利が引き上げられる可能性が示唆されました。

<金融政策と市場見通し>

足元の米国景気は寒波の影響などから、経済指標に落ち込みが見られますが、落ち込みは一時的にとどまり、景気は持ち直すと考えています。今回のFOMCのタカ派的な姿勢を受けて、短期的には金融市場は神経質な展開が続くことが予想されます。ただし、中長期的には米国景気の良いことや金融引き締めとなる局面に入るまでには依然として距離があることなどから、緩やかな米株高、米金利高、米ドル高円安を予想します。

<NYダウの推移>



<米10年国債利回りの推移>



<米ドル/円の推移>



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（税込）但し、最低2,700円（税込）の委託手数料が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。

消費税率は、2014年4月1日以降の税率である8%で計算しております。

- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会